

平成30年度

(平成29年度決算)

【県評価調書】 … P1

商工労働部商工政策課

【経営評価報告書】 …P2～

(一財)くにびきメッセ

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・(一財)くにびきメッセは、本格的コンベンション施設である産業交流会館の指定管理者として会館の適切な管理を行うとともに、県内全域を対象にした誘致活動を行う唯一の団体として、大学、関係団体等への誘致の推進及び主催者や参加者への各種支援サービス等の事業を展開している。 ・コンベンションの開催は、地域への社会的・経済的波及効果が大きく、地域活性化を図る上で当財団は重要な役割を果たしている。 	A
組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に対して適正な規模の組織体制で自律的に運営が行われている。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 県の人的関与について ・H17年度から県職員派遣を中止するとともに、外郭団体に関する指導監督指針に基づき、理事長を経済団体代表者に交替した。 	A
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金の引下げ、ワンストップ・サービス(イベント主催者の各種発注業務の代行)の実施、コンベンションビューロー部門との連携による誘客活動等により、積極的に会館の利用率の向上に努めた。H29年度の会館稼働率は39.0%となり、目標の38.0%を上回っている(国際会議場の稼働率はH28年度比で10.0%、288時間の増)。 ・コンベンション誘致、支援については、経済情勢の影響や誘致をめぐる都市間競争など厳しい状況の中、主催者等への訪問誘致活動などを積極的に実施し、H29年度県内開催コンベンションに対する誘致、支援実績は国際大会18件を含む167件となり、H28年度(国際大会14件を含む169件)と同規模を維持した。 	A
財務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会館管理部門については、利用料金制により自立的な管理運営が図られている。 ・コンベンション誘致部門については、支出超過となっているが、公益目的支出計画に基づき積極的に事業を実施したことによるものである。 ・法人全体の財務内容は、安定的に健全な状況にある。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 県の財政的関与について ・学会・コンベンション開催支援事業費補助金等を助成しているが、全額間接補助事業である。 	A

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

団体の経営評価報告書における総合評価について	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
	県立産業交流会館の稼働率向上	新サービスを導入することで、更に顧客満足度を上げるとともに、新たなリピーターを増やす取り組みに努める。	コンベンションビューロー部門と連携した積極的な営業活動ときめ細やかなサービスの提供により、今後も稼働率の目標を安定的に達成する必要がある。
総合コメント <ul style="list-style-type: none"> ・コンベンションの開催は、観光関連産業など地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当団体は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。 ・H29年度のコンベンションの誘致、支援実績は国際大会18件を含む167件となるなど、着実に成果を上げている。 ・当団体は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られている。 ・一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出に基づき、引き続き積極的にコンベンションビューロー事業を実施するとともに、きめ細やかなサービスの提供により会館利用の促進を図り、経営の安定化に努める必要がある。 			

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成30年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
一般財団法人くにびきメッセ		理事長 児玉 泰州 (任期) h30.6.6~h31.6評議員会		松江市学園南一丁目2番1号
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
平成25年4月 (平成3年9月)	整備法45条 (民法34条)	商工政策課	H30.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※H30.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H30.3.31現在	
合計額	809,027	63.7%	合計額	289,942
うち県出資等額	515,007		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況[千円]※H30.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額		0.0%		
設立目的 国際・国内学会をはじめとする各種会議や大会・総会、見本市及び展示会並びにスポーツ大会等(以下「コンベンション」という。)の誘致、開催支援を行い、県内産業の振興と地域の活性化、文化の向上に寄与することを目的とする。				
主な事業内容 (1)国内外で行われているコンベンションが島根県内の各地で開催されるよう、当該主催者関係者に対し、企画提案、現地招聘、観光宣伝等の誘致活動を行うこと。 (2)当財団の誘致事業等により県内で開催されるコンベンションの主催者に対し、県市等の開催助成金交付、運営費貸付制度の事務等開催支援を行うこと。 (3)地元産業界や行政等と一体的に各種コンベンション誘致を進めるため、当財団の賛助会員の拡大につとめるとともに、当該会員に対し、関係事業内容の説明や誘致情報の提供を行うこと。 (4)指定管理者制度に基づく県立産業交流会館施設・設備の受託・運営を行うこと。 (5)その他当財団の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	5	6	▲1	6	7	▲1
うち県OB職員	1	1	0	1	1	0	2	2	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	7	8	▲1	8	9	▲1
うち県OB職員	1	1	0	1	1	0	2	2	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	9	9	0	9	9	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	16	17	▲1	17	18	▲1
H29年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	商工労働部長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	人数			県OB: 団体での職名 県派遣: 団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	7	5	2		2名採用
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	13	13	0		
うち県OB職員	4	3	1	総務係長1名	
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	20	18	2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
① 当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
1人	5,043,459	41,234	5,084,693	755,702	5,840,395	
常勤 (1人当り)	1人	5,043,459	41,234	5,084,693	755,702	5,840,395
		5,043,459	41,234	5,084,693		
非常勤			0		0	
② 他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
0人	0	0	0	0	0	
常勤 (1人当り)	人			0	0	
		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	人			0	0	
計(①+②)						
1人	5,043,459	41,234	5,084,693	755,702	5,840,395	
常勤 (1人当り)	1人	5,043,459	41,234	5,084,693	755,702	5,840,395
非常勤	0人	0	0	0	0	

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
① 当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
5人	21,755,994	3,806,684	8,431,131	33,993,809		33,993,809
(1人当り)	4,351,199	761,337	1,686,226	6,798,762		
② 他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
人				0		0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
計(①+②)						
5人	21,755,994	3,806,684	8,431,131	33,993,809	0	33,993,809

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理
 ※
 ※
 ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	コンベンションの誘致・支援業務(実施事業会計)				
目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援(事業費のうち、補助金の大部分は、そのまま全額をコンベンション主催者に交付する補助金である。)				
目標(値)	年間1,000件のコンベンション訪問誘致				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	120件	130件	1,000件	1,000件
	実績値	150件	169件	1004件	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	77,677,494	109,454,861	115,416,862	122,609,000	
事業費	52,435,969	78,205,103	87,246,237	90,616,000	
財源内訳	補助金・負担金	44,750,227	70,661,520	80,564,650	81,364,000
	うち県分	28,523,804	42,000,000	48,007,632	50,000,000
	受託料等	1,098,198	1,913,787	2,167,804	1,667,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	6,587,544	5,629,796	4,513,783	7,585,000	
人件費	25,241,525	31,249,758	28,170,625	31,993,000	
職員別内訳	役員、評議員	2,429,747	2,438,949	2,350,113	2,353,000
	正規職員、その他職員	22,811,778	28,810,809	25,820,512	29,640,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>国内の都市間でコンベンション誘致の競争が激化している中、県内でのコンベンション開催は、産業振興や地域の活性化など大きな社会的・経済的波及効果を生むことから、当財団として県内へのコンベンション誘致のため年間の誘致活動目標件数を定め(平成29年度目標1,000件)誘致に取り組んだ。その結果として、平成29年度には県内で167件のコンベンションを開催することができた。(国際規模18件、全国規模74件、西日本規模47件、中国規模28件)コンベンション誘致に当たっては、島根県学会・コンベンション開催支援業費補助金と松江市をはじめとする県内各市町の支援補助金を活用し、コンベンション主催者へ開催支援ができたことが、県内でのコンベンション開催に大きく貢献した。今後もコンベンション開催主催者への支援制度を有効に活用し、県内へのコンベンション誘致を推進したい。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務(その他会計)			
目的及び内容	島根県から指定された県立産業交流会館の維持管理を適正に行う。			
目標(値)	会館の稼働率	H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	36.0%	38.1%	38.0%
	実績値	38.0%	41.1%	39.0%

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	193,140,719	201,827,347	200,536,780	207,887,000	
事業費	133,502,293	131,821,595	139,211,187	139,221,000	
財源内訳	補助金・負担金	25,447,176	28,349,370	26,231,190	22,120,000
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等	108,055,117	103,472,225	112,979,997	117,101,000
借入金					
その他(上記以外)					
人件費	59,638,426	70,005,752	61,325,593	68,666,000	
職員別内訳	役員、評議員	3,035,265	3,041,744	2,909,736	3,006,000
	正規職員、その他職員	56,603,161	66,964,008	58,415,857	65,660,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>平成29年度の稼働率は39.0%であり、年度目標であった38.0%を1.0ポイント上回った。特に会議室の稼働は好調で、開館以来最高の42.3%を記録し、前年度対比で3.9ポイント上回った。また、展示場利用も38.2%と好調だったため、年度目標を上回ることができた。引き続き、きめ細かなサービスの提供等による利用の促進と併せて光熱水費などの経費の削減につとめる。</p> <p>なお、前年度の稼働率と比較すると2.1ポイント下がっているが、前年度に比べて大規模コンベンションや自動車販売の展示会が少なかったことにより、展示場稼働率が42.0%から38.2%へ3.8ポイント下がったことが要因である。</p> <p>《参考》 展示場稼働率 H29年度38.2% H28年度42.0% H27年度39.4% H26年度34.5% H25年度37.8%</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	内部管理事務(法人会計)				
目的及び内容	財団の会計・経理事務、給与・福利厚生事務、その他財団の運営に関する事務				
目標(値)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値				
	実績値				

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	3,684,642	3,309,542	3,318,929	3,348,000	
事業費	944,737	968,750	1,073,091	1,087,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	944,737	968,750	1,073,091	1,087,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)					
人件費	2,739,905	2,340,792	2,245,838	2,261,000	
職員別内訳	役員、評議員	605,540	602,811	580,546	601,000
	正規職員、その他職員	2,134,365	1,737,981	1,665,292	1,660,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	-	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>当財団では、コンベンションの誘致・支援業務と県立産業交流会館の管理運営業務を行っており、これら業務に係る内部管理事務については、総務課内において行っている。</p> <p>平成23年度決算から、新公益法人会計基準を採用し、この基準の法人会計分を計上している。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)] (C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
総コスト	274,502,855	314,591,750	319,272,571	333,844,000	
事業費	186,882,999	210,995,448	227,530,515	230,924,000	
財源内訳	補助金・負担金	70,197,403	99,010,890	106,795,840	103,484,000
	うち県分	28,523,804	42,000,000	48,007,632	50,000,000
	受託料等	1,098,198	1,913,787	2,167,804	1,667,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	944,737	968,750	1,073,091	1,087,000
	使用料・入場料等	108,055,117	103,545,322	112,979,997	117,101,000
	借入金				
その他(上記以外)	6,587,544	5,556,699	4,513,783	7,585,000	
人件費	87,619,856	103,596,302	91,742,056	102,920,000	
職員別内訳	役員、評議員	6,070,552	6,083,504	5,840,395	5,960,000
	正規職員、その他職員	81,549,304	97,512,798	85,901,661	96,960,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	11,891,911	11,932,471	9,560,632	8,005,000
	使用料・入場料等	75,727,945	91,663,831	82,181,424	94,915,000
	借入金				
その他(上記以外)					
総コストの財源内訳	補助金・負担金	70,197,403	99,010,890	106,795,840	103,484,000
	うち県分	28,523,804	42,000,000	48,007,632	50,000,000
	受託料等	1,098,198	1,913,787	2,167,804	1,667,000
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	12,836,648	12,901,221	10,633,723	9,092,000
	使用料・入場料等	183,783,062	195,209,153	195,161,421	212,016,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	6,587,544	5,556,699	4,513,783	7,585,000	
総コスト(財源内訳の計)	274,502,855	314,591,750	319,272,571	333,844,000	

経営評価報告書〔財務状況シート(各法人共通)〕

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 資産				
流動資産	a	142,534,499	161,051,931	146,861,847
現金・預金	b	128,082,599	145,137,747	133,993,087
その他の流動資産	c	14,451,900	15,914,184	12,868,760
固定資産	d	1,128,330,744	1,112,990,294	1,116,220,409
基本財産	e	917,964,490	897,993,570	896,816,980
基本財産以外の固定資産	f	210,366,254	214,996,724	219,403,429
うち特定資産	g	173,411,995	178,067,837	181,494,189
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		74,691	49,319	29,672
無形固定資産		295,568	295,568	295,568
投資等		1,127,960,485	1,112,645,407	1,115,895,169
資産計	h	1,270,865,243	1,274,042,225	1,263,082,256
II 負債				
流動負債	i	47,751,133	53,506,479	36,179,838
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	47,751,133	53,506,479	36,179,838
固定負債	m	34,184,470	38,814,940	42,341,645
長期借入金	n			
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	34,184,470	38,814,940	42,341,645
負債計	q	81,935,603	92,321,419	78,521,483
III 正味財産・資本				
基本金	r	917,964,490	897,993,570	894,618,580
うち県の出資・出えん分	s	515,007,000	515,007,000	515,007,000
基本金以外の正味財産・資本	t	270,965,150	283,727,236	289,942,193
当期正味財産・資本増減	u	6,225,578	12,762,086	6,214,957
準備金・前期繰越等	v	264,739,572	270,965,150	283,727,236
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	1,188,929,640	1,181,720,806	1,184,560,773
負債と正味財産・資本の合計	y	1,270,865,243	1,274,042,225	1,263,082,256

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
正味財産				
指定正味財産	①	917,964,490	897,993,570	894,618,580
うち基本財産への充当額	②	917,964,490	897,993,570	894,618,580
うち特定資産への充当額	③			
一般正味財産	④	270,965,150	283,727,236	289,942,193
うち基本財産への充当額	⑤			2,198,400
うち特定資産への充当額	⑥	173,411,995	178,067,837	181,494,189
正味財産計	⑦	1,188,929,640	1,181,720,806	1,184,560,773

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	1,116,219
基本財産	b	896,816
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	896,816
基本財産以外の固定資産	f	219,403
有形固定資産	g	29
無形固定資産	h	296
投資等	i	219,078

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物	29	ゴミ分別用物置1棟

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
電話加入権	296	電話回線設備

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
社債	99,880	運用益を収益事業の財源に充当するもの
定期預金	20,000	運用益を収益事業の財源に充当するもの
退職給付引当資産	42,342	職員の退職金に備えたもの
減価償却引当資産	19,272	資産取得資金として管理されているもの
特別積立金	36,584	会館の設備・備品等の修理に備えたもの
長期貸付金	1,000	国際会議主催者への貸付金

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	294,513,833	346,232,488	338,415,228
基本財産運用益	ア	13,074,286	13,615,014	10,449,693
特定資産運用益	イ			
入会金・会費	ウ	4,545,000	4,585,000	4,465,000
事業収益	エ	200,871,594	221,915,125	209,389,797
補助金収益	オ	41,532,339	64,359,520	74,281,650
うち県からの補助金	カ	28,523,804	42,000,000	48,007,632
受託等収益	キ	1,098,198	1,913,787	2,167,804
うち県からの受託等収益	ク			
うち指定管理料	ケ			
負担金収益	コ	28,665,064	34,651,370	32,514,190
うち県からの負担金収益	サ			
寄付金収益	シ			
雑収益	ス	4,727,352	5,192,672	5,147,094
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	80,699	65,000	31,438
経常費用	②	274,502,855	314,591,750	319,272,571
事業費	ソ	270,818,213	311,282,208	315,953,642
うち自主事業に係る事業費	タ	5,585,709	7,632,259	5,771,210
管理費	チ	3,684,642	3,309,542	3,318,929
(うち人件費)	ツ	87,619,856	103,596,302	91,742,056
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	20,010,978	31,640,738	19,142,657
評価損益等調整額	テ			▲ 350,000
当期経常増減額(③+テ)	④	20,010,978	31,640,738	18,792,657
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	968,548	0
経常外収益	ト		968,548	
経常外費用	ナ			
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	20,010,978	32,609,286	18,792,657
法人税、住民税及び事業税	ニ	13,785,400	19,847,200	12,577,700
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	6,225,578	12,762,086	6,214,957
一般正味財産期首残高	ヌ	264,739,572	270,965,150	283,727,236
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	270,965,150	283,727,236	289,942,193
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	21,151,270	▲ 19,970,920	▲ 3,374,990
指定正味財産期首残高	ノ	896,813,220	917,964,490	897,993,570
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	917,964,490	897,993,570	894,618,580
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	1,188,929,640	1,181,720,806	1,184,560,773

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ			
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	294,513,833	347,201,036	338,415,228
職員数[人]	メ	19	20	18

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H27年度	H28年度	H29年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	93.6%	92.8%	93.8%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	298.5%	301.0%	405.9%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	92.3%	91.2%	91.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	31.9%	32.9%	28.7%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.3%	1.1%	1.0%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	10,572,189.2	11,095,756.3	11,632,766.5
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.4%	1.5%	1.2%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	9.7%	12.1%	14.2%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	9.7%	12.1%	14.2%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	9.7%	12.1%	14.2%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	9.7%	12.1%	14.2%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.4%	0.6%	0.6%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	14.1%	18.6%	21.9%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	2.1%	2.5%	1.8%	

指標にかかるコメント等

安全性・健全性については、流動比率が向上し、安定かつ健全な状況が続いている。
 効率性については、人件費比率が4.2%減少している。これは職員数が1名減になったことなどによる。また、コンベンション補助金額の増額で経常費用が増えたことによるものである。基本財産運用効率の減少は、高利率の有価証券が償還を迎え、新規に購入した有価証券の利率が低いことが要因である。
 自主性については、計上している県からの補助金は、コンベンション主催者に全額支給するもので、県への財政的依存度はない。補助金収益率が増加、自主事業費率が減少した要因も、コンベンション主催者に対する補助金が増えたことによるものである。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	コンベンションビューロー(公益事業)と会館の管理運営(収益事業)は、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に寄与している。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	外客誘致という観点では観光協会と類似するが、対象・手法が全く異なる。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか ----- A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか ----- A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか ----- A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか ----- A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか ----- A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページに情報公開のタブを設け、公開している。
人材育成・能力開発を行っているか ----- A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	全国レベルの研修会に積極的に参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか ----- A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	会館利用者にアンケート調査を行っており、指摘等があれば早急に改善するべく努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか ----- A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか ----- A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか ----- A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか ----- A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	指定管理者として積極的にコスト縮減に努めている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか ----- A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	
保有資産の有効活用が図られているか ----- A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	借入金はない。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	借入金はない。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	指定管理者となっているが、県からの委託料はない。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	指定管理者となっているが、県からの委託料はない。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	県からの補助金は、そのまま全てをコンベンションの主催者に交付しており、補助金収益率は自立性と無関係である。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="11"/>	× 2点	=	<input type="text" value="22"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				計	<input type="text" value="22"/> 点 …①
総回答数	<input type="text" value="11"/>	× 2点	=	<input type="text" value="22"/> 点 …②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に大きく寄与しており、その役割は重要である。	A
組織運営	理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。理事1名減の外、監事、評議員及び事務局職員は前年度から人数の変更はない 松江市と職員2名の取り決めを行なっているが、現在では2名の人件費負担をしている。 情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。	A
事業実績	・コンベンションの誘致・支援：現在、国内の都市間競争が激化している中、平成29年度に当財団が手がけたコンベンション開催件数は167件であった。また、国際会議においては、前年度より4件多い18件が開催された。 ・会館管理運営：平成29年度の稼働率は39.0%であり、年度目標であった38.0%を1.0ポイント上回った。特に会議室の稼働は好調で、開館以来最高の42.3%を記録し、前年度対比で3.9%上回った。会議室利用だけではなく、展示場利用も38.2%と好調だったため、年度目標を上回ることができた。	A
財務内容	その他会計(会館の管理運営部門)は、平成23年度から収入は増え続けており、安定かつ健全な状況が続いている。しかしながら、一般財団法人化に伴う公益目的支出計画では、毎年、実施事業会計で1,530万9千円の支出超過を行う必要があり、財団全体の健全な経営を維持するためには、毎年その他会計で税引後の利益を1,530万9千円以上確保する必要がある。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
島根県立産業交流会館の稼働率向上	新サービスを導入することで、更に顧客満足度を上げるとともに、新たなリピーターを増やす取り組みに努める。
島根県立産業交流会館の収入確保	安定した経営を運営するため、固定収入(テナント収入)の確保に努める。
公益目的支出計画の変更の検討	長期に渡り公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要があり、今後、公益目的支出計画の変更についての検討が課題となる。

